

3. 議事要旨

(1) 日本語

以下のサマリーは、共催団体であるジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院（SAIS）が作成した英文サマリーを当財団が和訳したものである。



日米フォーラム

分断と秩序なき時代における

米国大統領選挙後の日米関係を再定義する

2024年10月21日

開会の挨拶

Kent E. Calder ライシャワー東アジア研究センター所長、ジョンズホプキンス大学高等国際関係大学院 (SAIS)

Calder 氏は、複数の複雑な力によって形作られた世界情勢と日米関係の極めて重要な瞬間におけるこの会議の重要性を説明した。また、2008 年の金融危機が世界システムを作り変えた重要な転換点であったと指摘し、この危機がどのようにして先進国全体にポピュリズムの波を引き起こし、ドナルド・トランプ大統領の当選やボリス・ジョンソン、マリーヌ・ル・ペンなどのポピュリスト指導者などの政治的变化に影響を与えたかについて述べた。これらの変化は国際関係、経済成長の軌道、エネルギー戦略を一変させた。Calder 氏は、ロシアの不満の高まりが最終的に 2022 年のウクライナ戦争につながったことを、これらの世界的変化のもう一つの結果であると指摘した。Calder 氏はまた、再生可能エネルギーへの移行を加速させ、世界のダイナミクスをさらに作り変えた、特にエネルギー分野における技術の進歩を強調した。Calder 氏は、世界的な傾向にもかかわらずポピュリズムを回避している日本の例外性を指摘した。混乱した世界における日本のレジリエンス、それは日米協力の重要性、およびすべての人々に利益をもたらす安定した世界秩序を構築する可能性を浮き彫りにするものである、と述べた。

豊田正和 一般財団法人国際経済交流財団 (JEF) 会長

豊田氏は、権威主義的指導者の台頭や領土拡大のための経済・政治・軍事力の主張など、最近の世界的な課題を強調した。こうした課題は、COVID-19 パンデミックやロシアのウクライナ侵攻をきっかけに激化している。こうした危機は中国の経済的不確実性とともな大きな懸念事項であると指摘した。本フォーラムの議題は、エネルギー、環境、国際秩序という、相互の関連性が増す高まりつつあるトピックに焦点を当てている。10 年前はこれらの分野間の複雑なつながりはそれほど明らかではなかったが、現在ではエネルギー政策、環境配慮、地政学的安定性の関係を理解することが不可欠であると指摘した。日本と米国は、今後の米国大統領選挙や日本のリーダーシップの交代など、政治的移行に直面しており、今回のこの対話は時宜にかなっている。両国が選択する方向は、国際社会によって注意深く監視されることになる。フォーラムでの議論がこれらの複雑な問題を分析するだけにとどまらず、将来の政策に反映されるような実行可能な解決策につながることを期待する。

セッション 1：気候変動に対応したエネルギー安全保障

Kent E. Calder (モデレーター)

Calder 氏は講演の冒頭で、4つのプレゼンテーションのうち3つが日米協力であり、特にエネルギー効率と第三国との共同の取り組みにおける日米協力の可能性が焦点となっていることを強調した。

山下ゆかり 日本エネルギー経済研究所 (IEEJ) 常務理事

山下氏は、エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの貯蔵と送電網統合の改善、二酸化炭素回収・貯留 (CCS) の拡大、化石燃料の安定供給という、4つの優先事項を強調した。次に、エネルギー効率における日本の強みと米国および他の国々とのパートナーシップを強調し、2030年までに世界の効率を倍増するという COP28 の目標に言及して、先進国が日本のトップランナー (Top Runner) や米国のエネルギースター (U.S. Energy Star) プログラムに類似した知識共有と効率基準でこれらの地域を支援することを提唱した。山下氏はまた、日米の協力により AI やデータセンターなどの技術を最適化することで省エネが可能であると提言した。さらに、重要鉱物をめぐる経済安全保障上の懸念にも触れ、特定のサプライチェーンへの依存を減らすためのイノベーションを提唱した。同氏は、持続可能なネットゼロの未来への移行においてリソースを最大化するために、日本、米国、その他の国々の協力を求めた。

石井大貴 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) ワシントン事務所所長

石井氏は日本の気候変動対策の概要を説明し、世界排出量に占める日本の割合と中国や米国などの主要経済国からの大きな貢献を考慮すると、日本の取り組みは世界排出量削減に貢献していると強調した。彼は、日本の産業構造と社会構造をクリーンエネルギーへと転換し、経済成長と競争力の両方を高めることを目指す日本のグリーントランスフォーメーション (GX) イニシアチブを紹介した。彼はまた、鉄鋼、化学、発電などの分野で低炭素水素を支援する水素社会推進法などの最近の法律にも注目した。石井氏は、福島原発事故後の原子力発電の衰退を指摘したが、安全対策と規制遵守を条件に、2030年までにエネルギーミックスの 20~22% に回復させる計画を共有した。最後に石井氏は、日本の「S+3E」(安全、エネルギー安全保障、経済効率、環境) エネルギー戦略について説明し、ウクライナ危機を含む最近の世界情勢はエ

エネルギー安全保障の重要性を浮き彫りにし、1973 年を彷彿とさせる潜在的なエネルギー危機をもたらしていると強調した。

Christopher Elsner Director, S&P Global Comodity Insights

Elsner 氏は、エネルギー安全保障と脱炭素化に影響を与える地政学的変化について論じた。彼は、2008 年の金融危機を転換点と位置付け、ウクライナ侵攻やテキサスの大寒波など最近の出来事はエネルギー安全保障の重要性を強調したと述べた。特に 2013 年から 2014 年以降の米国のシェールブームは、安定したエネルギー供給を確保することで日本に利益をもたらし、日米協力の機会を強化した。脱炭素化が中心的な焦点であり、彼は再生可能エネルギーとエネルギー貯蔵のサプライチェーンの混乱がもたらす課題を指摘した。日本にとって、脱炭素化目標を達成するには電化が不可欠だが、AI とデータセンターからの需要の高まりはエネルギー資源を圧迫する可能性がある。原子力エネルギーは、グリッド規模の貯蔵とともに、日本の 24 時間エネルギー信頼性にとって不可欠である。天然ガスは、再生可能エネルギーの変動性のバランスをとるために、日本のエネルギーミックスで引き続き重要な役割を果たすだろう。Elsner 氏は、EV や水素自動車の台頭でこれらの燃料の需要は減少しているものの、石油や石油精製製品市場における日米協力の可能性を強調した。一方で、日本の火力発電の信頼性は経済の安定に不可欠であり、脱炭素化の取り組みが進む 2030 年代、2040 年代も引き続き優先されるだろうと強調した。

Jennifer Sklarew Assistant Professor, Department of Environmental Science and Policy, George Mason University

Sklarew 氏は、さまざまなステークホルダーの観点からレジリエンスに焦点を当て、日米協力への影響について述べた。Sklarew 氏は、エンジニアリング、エコロジカル、ソーシャル、および経済のレジリエンスという異なるレジリエンスの種類を概説し、これらの優先事項を別々に推進すると、認識される対立につながる可能性があるとして指摘した。次に、エネルギー貯蔵、グリッドアクセス、サプライチェーンなど、エネルギー安全保障、環境目標、および経済的レジリエンスのバランスをとるグリーントランスフォーメーション (GX) イニシアチブにおける日本の優先事項を論じた。日本の再生可能エネルギーへのシフトには、洋上風力、水素、アンモニアが含まれるが、土地利用に関する懸念や再生可能エネルギー生産者へのグリッド料金などの課題は残っている。米国でも優先事項は同様であるものの、たとえば、トランプ政権は連邦政府の土地での石油とガスを重視する可能性があるなど、政策の

実施は将来の政権交代に応じて変わる可能性がある。米国における再生可能エネルギーの経済的レジリエンスは、バッテリー価格の低下とユーティリティー規模のストレージの拡大によって進化している。しかし、送電網の相互接続の遅れは続いており、州主導の再生可能エネルギーの取り組みは連邦政府の政策変更の影響を受ける可能性がある。カリフォルニア州、マサチューセッツ州、ニューヨーク州が再生可能エネルギーの基準でリードしているものの、トランプ政権は州の行動に制限を課す可能性があると指摘した。最後に、日米協力について、Sklairew氏は新政権下での潜在的な道筋を概説し、水素、原子力技術、重要鉱物、CCSは新政権下でも協力の対象となる可能性が高い分野であり、加えてトランプ政権はブルー水素と大規模水力発電に重点を置く可能性があるとした。

パネルディスカッション 1

Calder氏は、議論をバッテリー貯蔵から始め、その後、日米協力に関連する他のトピックについて検討することを提案した。

Elsner氏は、再生可能エネルギーの供給が断続的な場合に信頼できる電力を維持するには、EVではなくグリッド規模のエネルギー貯蔵が当面の優先事項であると強調した。彼は、インフレ抑制法などの米国の政策は日本にとって有益な情報を提供する一方で、米国ではEVのバッテリー需要のせいでグリッドレベルの貯蔵ソリューションの拡大が遅れていると指摘した。

山下氏は、バッテリー貯蔵における中国の重要な役割を認め、計算と最適化のためのソフトウェア制御も同様に重要であると指摘した。日本の第6次エネルギー基本戦略では、水素が別の形でより長期間貯蔵できる可能性があることから、代替手段として検討されている。

石井氏は、風力発電や太陽光発電とともに、カーボンニュートラルを達成する上で水素が重要であることを強調した。彼は、日本の全体的なエネルギー枠組みに水素を戦略的に統合する必要があると指摘した。

山下氏は、日本が水素を積極的に推進していることを強調したが、その最終用途と市場の準備状況に疑問を呈した。彼女は、実行可能な水素サプライチェーンを構築するには、現在のエネルギー材料と比較して水素の初期コストが高いので、それを補うための補助金が必要であると強調した。

Sklarew氏は、2024年に日本の海洋エネルギー法が改正され、排他的経済水域（EEZ）での洋上風力発電開発が許可されたにもかかわらず、市場の準備が依然として課題であると指摘した。

Calder氏は、日本の排他的経済水域（EEZ）が世界で6番目に大きいことから、日本には海洋開発の大きな可能性があることを指摘した。

石井氏は、水素の需要と供給の両方を対象とし、市場の成長を促すため双方に補助金を支給するという日本の新政策に賛意を表した。

Calder氏は、総合的なアプローチを採用している例として日本のこの産業政策を高く評価し、供給重視の米国の政策とは対照的であると述べた。

Elsner氏は、世界の政策は供給のみに焦点を当てる傾向があるため、日本とヨーロッパは供給と需要の両方を優先する点で異色であると指摘した。彼は、CCSと水素の法外なコストには、米国のインフレ抑制法の45V条項のような強力な財政的インセンティブと政策が必要であると強調した。彼は、強力な政策支援がなければ、CCSと水素プロジェクトは建設段階に至るまでに苦勞する可能性があることを説明した。

石井氏は東南アジアの人口増加と天然ガスの使用について述べ、米国はLNGを輸出することでこれらの国のカーボンニュートラル化を支援でき、日本は技術貢献できると提言した。

山下氏は、効率的な製品の促進のために小売業者と協力することを強調し、規制だけでなく消費者教育が非効率的な製品の段階的廃止に役立つことを強調した。山下氏は、日本と米国はどちらもエネルギー効率の効果的なモデルを持っているが、この分野での協力はこれまで最小限にとどまっていると指摘した。

豊田氏は、電力会社が家庭にエネルギー使用の削減を義務付ける、ヨーロッパ式の間接的な省エネ規制が日本に役立つ可能性があるかどうかを尋ねた。また、福島原発事故の後、日本が原子力規制の最適化に苦戦していることを指摘し、日本がバランスの取れた原子力規制を採用する際に、米国が支援できるかどうかを尋ねた。

Sklarew 氏は原子力規制の問題について、米国のリスク管理枠組みとは対照的に、文化的なリスク許容度ゼロという日本の慎重な規制アプローチを論じた。Sklarew 氏は、スリーマイル島の経験から学んだトレードオフと事故対応の重要性を指摘し、日本はリスクに応じた規制という考え方や地域社会の関与を強化すればより効果的な対応が可能になると述べた。

Elsner 氏は、米国は従来の原子力プロジェクトと先進的な原子力プロジェクトの両方に対して地元の反対に直面しており、それが進歩を遅らせていると付け加えた。彼は、原子力プロジェクトやその他のインフラプロジェクトに対する地元および国の支援を得るために、リスクコミュニケーションを改善する方法について協力することを提案した。

山下氏は、原子力エンジニアの高齢化に伴う日本の課題について述べ、トレーニングのための国際協力の重要性を強調した。彼女は、若いエンジニアを世界的なエネルギーの議論に参加させる必要性を強調し、マイクロソフトの革新的な原子力プロジェクトが若いエンジニアに刺激を与える可能性があるとして述べた。

セッション 2：国際秩序－権威主義対ルールベース

原岡直幸（モデレーター） 一般財団法人国際経済交流財団（JEF）専務理事
原岡氏は、関税、デジタル貿易、およびそれらが世界経済秩序に与える影響など、貿易政策の話題に焦点を当てて、セッション 2 を開始した。原岡氏は、地政学的リスクと、経済成長、エネルギー安全保障、環境問題の間でバランスを取ることが求められることから、世界貿易政策がより複雑さを増していると指摘した。

Kenneth I. Juster Former Ambassador to India

Juster 氏は、世界貿易の変化する状況と、米国大統領選挙が貿易政策に及ぼす潜在的な影響について説明した。Juster 氏は、世界貿易が多国間協定から、CPTPP や日米デジタル貿易協定などの複数国間またはセクター別協定に移行していることを指摘した。Juster 氏は、米国が上級委員会の委員選任を拒否し、紛争解決プロセスを弱体化させていることなど、WTO が直面している課題について説明した。米国の WTO に対する不満は、合意要件と、米国の貿易利益に不利となる関税不均衡の認識からも生じている。Juster 氏は、Jake

Sullivan 国家安全保障担当大統領補佐官による 2023 年の新自由主義経済体制の批判について触れ、これが選択的関税、輸出規制、国内産業政策に米国が移行するきっかけとなったと述べた。このアプローチは、日本製鉄による US スチール買収への反対に見られるように、外国企業による重要産業の買収を制限するバイデン政権の措置に表れている。Juster 氏は、今後について、ハリス副大統領とトランプ前大統領のいずれが当選しても、米国は慎重な貿易姿勢を続ける可能性が高いと述べた。ハリス氏は関税、同盟国とのパートナーシップ、気候変動政策に重点を置く一方、トランプ氏は海外市場、特に中国の市場開放に向けた影響力を得るために高関税を追求する可能性がある。

平見健太 長崎県立大学国際社会学部 准教授

平見氏は、貿易における単独行動主義の台頭とそれが世界経済関係に与える影響について論じた。同氏は単独行動主義を 2 つの意味で定義し、大国が単独行動主義の手段を使って気候変動対策や労働基準などの価値観を他国に押し付けるといった問題の側面に焦点を当てた。その後、米国通商法第 301 条や EU の企業持続可能性デューデリジェンス指令 (CSDDD) など、米国と EU における単独行動主義の事例を取り上げ、主要市場がこうした手段を使ってアクセスを制御し、対外行動に影響を与える様子を示した。同氏は、単独行動主義の台頭は、既存の国際ルールの非効率性、条約交渉の停滞、WTO の紛争解決制度の弱体化に起因すると指摘した。平見氏は、単独行動主義の 3 つの問題点、すなわち、ある地域社会の価値観を他国に押し付ける、外国企業に課す経済的および行政的負担、他国の規制自主権の制限について概説した。解決策として、彼は可能な限り貿易協定紛争システムを使用することを提案し、紛争を減らすための経済外交の重要性を強調し、政策設計において民間部門の懸念が考慮されるように民間部門が関与するよう奨励した。

David B. Shear Senior Advisor, Edwin O. Reischauer Center for East Asian Studies, Johns Hopkins University (SAIS)

Shear 氏は、インド太平洋地域における米国の経済戦略と地政学戦略を一致させることの重要性について語った。2011 年、彼はベトナムに環太平洋パートナーシップ (TPP) への参加を促し、中国からの貿易独立性の向上など、その経済的および地政学的利益を強調した。しかし、Shear 氏は、ワシントンは貿易と地政学のこのつながりを常に評価してきたわけではないと指摘した。彼は、オバマ大統領が TPP の議会への提出を遅らせ、トランプ大統領がその後 2017 年に米国を協定から撤退させた一方で、環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定 (CPTPP) を通じて協定を救済しよう

とする日本の努力が、ある程度、影響を緩和したと指摘した。Shear氏は、中国と連携すれば経済的利益が得られるが、米国と提携しても目に見える利益は少ないという中国からのインド太平洋諸国への暗黙のメッセージに言及し、これを「Netflix」（中国）と「Blockbuster Video（米国を本拠地とするDVDレンタルチェーン）」（米国）の違いに例えた。同氏は最後に、安定した地域秩序を確立するために経済政策と地政学的目標を結び付けるという米国のコミットメントを再興するよう促したが、今のところは日本などの同盟国が米国の関与停止によって生じた溝を埋めていることを認めた。Shear氏は、日米同盟が課題に直面した1990年代と同様に、同盟の将来は積極的に追求しなければ最終的に「我々が失うもの」になると警告して締めくくった。

谷川喜祥 一般財団法人日本経済団体連合会米国事務所 所長

谷川氏は、世界貿易が2000年の6.1兆ドルから2023年には24兆ドルに拡大し、極度の貧困が大幅に減少し、企業が重要な役割を果たしていると指摘した。谷川氏は、日本の優先課題として、国力強化、国際ルールの推進、南半球との協力関係の構築、の3つを挙げた。また、日本の国家安全保障戦略では「戦略的自立」（特定の国への依存を減らす）と「戦略的不可欠性」（日本が重要なパートナーであり続けることの確保）を重視していると説明した。これらの目標を達成するには、日本はオープンでルールに基づく経済秩序を維持し、特に志を同じくする国々との「友好関係」を通じてサプライチェーンのレジリエンスを高める必要がある。谷川氏は、自由で公正な貿易と投資環境、経済安全保障、持続可能性を統合することの重要性を強調した。また、経済連携協定（EPA）と自由貿易協定（FTA）を通じて貿易ネットワークを拡大するとともに、紛争解決機能の回復や安全保障ルールの更新を含むWTO改革を推進するよう求めた。持続可能性については、環境貿易の促進、炭素価格設定や排出量計算に関する合意に向けた努力を通じて、地球環境目標の推進を訴えた。彼は最後に、こうした多面的な地球規模の課題に対処するには創造的な解決策が必要であると強調した。

パネルディスカッション 2

原岡氏は、議論の中で共有された具体的な提案に感謝の意を表し、日米豪印戦略対話（QUAD）のような同盟やインフラを支える金融イニシアチブの重要性を強調した。彼は、ルールに基づく国際経済に積極的に貢献する上で米国が直面している課題を指摘し、QUADのような米国を含む同盟は、不平等などの問題に対処し、地政学的緊張を緩和するのに役立つ可能性があるとして述べた。

さらに、ビジネスの観点から、企業にとって安定した環境を作り出すために、明確で予測可能なルールが必要であることを強調した。彼は、経済安全保障と自由貿易のバランスをとることについてのインサイトを求め、貿易を促進しながら重要なセクターを保護するために「狭い庭、高い柵」アプローチを提唱する人もいると指摘した。しかし、このアプローチの範囲を定義することは依然として難しい。彼は、企業にとってこのバランスを最もうまく達成するにはどうすればよいかをパネリストに尋ねた。

Juster 氏は、米国の TPP 離脱に対する Shear 氏の懸念に同調し、これを戦略的誤りとみなした。彼は、中国の優位性がない多極的なアジアという構想に対して日米が共に関心を寄せる必要性を強調した。Juster 氏は、一帯一路などの構想や RCEP への関与を通じた中国の拡大する貿易関係について触れ、中国が最終的に CPTPP に参加する可能性があるかと警告した。彼は、米国と日本が特に QUAD を通じ協力してこれらの問題に取り組むことを提言した。

平見氏は、米国との同盟は共通の価値観に根ざしたパートナーシップであり、権威主義的脅威から国際秩序を守るために不可欠であると述べた。しかし、米国が頻繁に一方的な行動に頼り、それがビジネス環境を不安定にする可能性について、自身のプレゼンテーションで述べた懸念を繰り返した。平見氏は、日本は現実的な対応をとり、米国の各政策に対して公正かつ公平な立場を維持し、問題のある一方的措置を回避するために米国の意思決定に影響を与えるよう努めるべきだと提案した。

Shear 氏は、Juster 氏の見解に沿って、インド太平洋における影響力を強化するために日本と米国が協力する方法を述べた。彼は、東南アジアにおける経済的および政治的影響力の両方にとって不可欠な要素である TPP の機会を米国が逃したことを認めたが、東南アジアの開発資金を強化することで市場開放措置の欠如を補うことを提案した。

谷川氏は、WTO や UNFCCC のような多国間フォーラムで合意に達することの難しさを指摘し、日米協力の範囲の広さと深さを強調した。谷川氏は、自由で開かれたルールに基づく国際秩序を再構築する「未来のためのグローバルパートナー (Global Partners for the Future)」における米国のリーダーシップを促し、さらに、包摂性 (inclusivity) の推進と保護主義に対する警戒の必要性を強調した。また、産業政策は公共政策の目標と軌を一にし、企業がますます果たすべき公共財としての役割に対応する必要があると主張した。

平見氏は、産業政策の復活について論じ、その主な要因として、中国の国家資本主義が世界競争力に与える影響と、自由主義諸国で産業政策の必要性に関する議論が続いていることに鑑み、特にサプライチェーンの確保における経済安全保障の必要性を挙げた。産業政策は本質的に市場への政府の介入を伴う。平見氏は、産業政策が不可欠であると考えられる場合、志を同じくする国々の間でこれらの政策を調整することが重要であり、これにより同盟国間の資源配分が明確になり、経済安全保障がさらに強化される可能性があるとして結論付けた。

原岡氏は、提示された詳細な提案に感謝の意を表し、QUAD とインフラのための金融イニシアチブの重要性を強調した。彼は、米国がルールに基づく国際経済を全面的に支援することは難しいかもしれないが、QUAD のような同盟の取り組みは、不平等やより広範な地政学的課題などの問題に対処するのに役立つ可能性があるとして述べた。彼はパネリストに対し、ビジネスの観点から、経済安全保障と自由貿易のバランスをどのように達成するかについて意見を求め、重要な地域を保護しながら開放性を促進する「狭い庭、高い柵」アプローチが実用的かもしれないと指摘した。

Juster 氏は、ビジネスと地政学的状況に影響を与える世界的な不確実性について語った。彼は、企業は、進化する国際秩序、中国の影響力の拡大、多極的ダイナミクスが顕在化し、グローバルサウスと BRICS 諸国が世界機関でより重要な役割を求めている中で、コンプライアンスとリスク管理チームを拡大していると指摘した。

谷川氏は、技術と経済の安全保障を管理する戦略として、「リスク回避」や「狭い庭、高い柵」アプローチなどの概念を慎重に支持すると述べた。しかし、特定のルールをすぐに時代遅れにしてしまうほど技術の変化のペースが速いと述べ、実施の難しさを指摘した。

原岡氏は、議論に感謝の意を表し、CPTPP に対する日本の立場を明確にした。彼は、中国が必要な要件を満たす限り、日本は同協定への中国の参加を歓迎するとし、目標は中国を封じ込めることではないことを強調した。中国は日米両国にとって重要な貿易相手国であると認識し、アジア太平洋地域での自由貿易の促進は日本の目的と一致しており、米国も暗黙のうちにこれを期待しているであろうと述べた。彼は、米国の貿易目標のこの特徴づけに対してパネリストが同意するかどうかを尋ねた。

Juster氏は、トランプ前大統領が、地域のサプライチェーン協力とコミュニケーションを支援する数少ないイニシアチブの一つであるインド太平洋経済枠組み（IPEF）を破棄する意向であると指摘した。Juster氏は、CPTPPを維持するための日本のリーダーシップを高く評価し、その高い基準を維持することの重要性を強調した。彼は、協定の質の低下を防ぐため、中国はこれらの基準を満たす場合にのみ、特に国有企業がそうする場合にのみ、参加を許可されるべきであると警告した。

Calder氏は、世界秩序というより広いテーマの中での議論を振り返り、リスク削減メカニズムとグローバルな公共財の提供における協力の必要性を強調した。彼は、Juster氏のインフラ向けブレンドファイナンスの例を強調し、そのようなイニシアチブは米国や日本のような支配的な国の影響力を維持するために不可欠であると述べた。彼は、トランプ大統領の下で締結された日米デジタル貿易協定のような既存の二国間協定を考慮すると、デジタル貿易に対する完全な多国間アプローチではなく、複数国間アプローチが実行可能であろうと述べた。Calder氏はまた、特に戦略的目標を共有する分野で、日本の産業政策を米国にとっての学習モデルとして検討することを提案した。

Juster氏は、QUADの取り組みは経済だけにとどまらず、気候関連支援、サイバーセキュリティ、健康安全保障、ワクチン、人道支援、海洋領域支援などの分野で地域に公共財を提供していることを強調した。さらに、米国は麻薬やフェンタニル対策、気候変動への取り組み、サイバーセキュリティの強化など、国境を越えた問題に関して中国と協力的なアジェンダを追求してきたことを強調した。

谷川氏は、エネルギー転換に対してカスタマイズされたアプローチの重要性を強調し、アジア諸国は多様なエネルギーポートフォリオと産業構造を持っているため、経済的中立への単一の道は実現不可能であると指摘した。彼は、日本は南半球諸国と他の国々を国際秩序に統合するモデルを開発することでリーダーシップを発揮できると示唆し、そのようなアプローチは将来的に有益となる可能性があることを強調した。

平見氏は、WTOのグローバル多国間主義の枠組みの中で公共財を提供することの複雑さについて言及し、多国間主義に対する現在の脅威がこの課題を特に困難にしていると指摘した。彼は、南半球諸国が多国間フォーラムで公共財に貢献する上で重要な役割を担っていることを強調したが、それぞれの立

場が分かれているためプロセスは複雑になっている。一部の南半球諸国は特定の問題で西側諸国と足並みを揃えているが、他の国々は中国のシステムを支持しており、公共財の提供にさらなる複雑さが生じている。

豊田氏は、トランプ前大統領とその支持者が TPP に反対した理由について質問した。貿易は勝者と敗者の両方を生み出すと指摘し、悪影響を受ける可能性のある人々を支援することの重要性を強調した。彼は、日本では、再教育、再訓練、その他の支援などの措置がこれらの課題に対処するのに役立つ可能性があるとして指摘し、特に自由貿易には常に勝者と敗者が存在するという事実を踏まえ、米国が自国の貿易調整措置を改善して自由貿易の影響をより適切に管理できる可能性について見解を求めた。

原岡氏は、米国と中国の両方で、グローバル化を支持する若い世代の利益が考慮されることを個人的な希望として共有した。彼は、これら将来の世代の好みを反映するために、自由主義的な国際貿易体制を速やかに回復すべきであると提案した。